

提出期限 ⇒ 令和8年1月27日(火)必着

E-mail : yamanashi-kosyo@jeed.go.jp

※メールの件名に「常用雇用労働者総数報告書」と記入し、この報告書を添付して送信してください

F A X : 055-242-3721

常用雇用労働者総数報告書

(本様式は山梨支部ホームページからもダウンロードできます)

照会のあった常用雇用労働者(障害者を含む)総数について、下記のとおり報告します。 令和 年 月 日

事業主名 (法人名称)			法人番号(13桁)
所在地	〒		電話番号
代表者 役職・氏名	役職	氏名	
担当者 所属・氏名・ E-mail	所属	氏名	
	E-mail	電話番号	

各月の算定基礎日(原則、毎月初日又は賃金締切日)に雇用している法人全体の常用雇用労働者の総数を記入

[令和 7 年度雇用状況]

◆手順 1. ①と②は在籍している人数を記入 2. ③は①の数に0.5をかけた数を記入 3. 合計欄は、①と③の合計を記入
※③の短時間労働者がいない月は『0 (ゼロ)』を記入

常用雇用労働者 (単位:人)	月	R 7 年										R 8 年		
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月 (見込み)	2月 (見込み)	3月 (見込み)	
Ⓐ	短時間労働者以外の 常用雇用労働者数													
Ⓑ	短時間労働者数													
Ⓒ	短時間労働者 Ⓐの数×0.5													
合 計 (Ⓐ + Ⓑ)														

常用雇用労働者の総数が 100 人を超える (100.5 人以上) 月が 5 か月以上あるか?

ある

ない

この用紙「常用雇用労働者総数報告書」を作成し、回答期限までにEメール、FAXまたは郵送のいずれかの方法でご提出ください。

本紙とは別に令和8年4月1日～5月15日までの間に納付金申告申請書を提出していただくことが必要となります。

詳しくは2月初旬に当機構より発送する記入説明書等を御参照いただくか、当支部で3月初旬に開催する障害者雇用納付金事務説明会への参加をご検討ください。

この用紙「常用雇用労働者総数報告書」を作成し、回答期限までにEメール、FAXまたは郵送のいずれかの方法でご提出いただき完了となります。

※一定数を超えて障害者を雇用している事業主は報奨金の支給申請が可能な場合があります。
詳しくは当支部窓口までお問合せください。

☆ 上記表の記載内容等について、当機構が行う「障害者雇用納付金関係業務調査」の対象となる場合があります。

☆ 令和7年度の中途中に事業を開始した場合は本用紙は使用できません。支部窓口までご連絡ください。